



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）飯尾 慶介
 問合せ先責任者（役職名）取締役コーポレート本部長（氏名）新井 普之 TEL 03 (3549) 0260
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年9月期第2四半期の業績（平成25年10月1日～平成26年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	719	—	169	—	146	—	87	—
25年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	14.82	13.61
25年9月期第2四半期	—	—

- （注）1. 当社は平成25年9月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年9月期第2四半期の数値及び平成26年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は平成25年11月19日付で、普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。このため、平成26年9月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	2,820	2,627	93.2
25年9月期	536	350	65.3

（参考）自己資本 26年9月期第2四半期 2,627百万円 25年9月期 350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年9月期の業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,636	61.8	506	188.8	492	179.9	305	177.9	46.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年9月期2Q	7,336,000株	25年9月期	4,176,000株
26年9月期2Q	－株	25年9月期	－株
26年9月期2Q	5,930,176株	25年9月期2Q	－株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 当社は、平成25年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載していません。

2. 当社は平成25年11月19日付を効力発生日として、普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、各種経済政策を背景に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響で個人消費は増加し、また、それに伴う生産の増加も見られるなど企業収益は改善し、景気は緩やかに回復しております。一方、世界の景気は金融緩和縮小による影響、一部の新興国経済の先行きなどについて不確実性が見られるものの、緩やかに回復しております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディア（FacebookやTwitterなど）やCGM（Consumer Generated Media）サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。これにより、消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア（テレビ、新聞、雑誌など）経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、その後ブログやSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）に口コミを記載して情報を共有し、拡散するといった形へと変化しております。

このような環境の中、当社では「結婚式を生涯最高の思い出にしたい」と願う花嫁・花婿に対して、結婚式場の口コミや多様化する結婚式に合わせた情報の提供など、ウェディングに係る有意義な情報提供サービスの構築と強化に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間において、ユーザーの裾野を広げる商品改定を行うとともに、有料掲載結婚式場の積み上げに取り組み、また、花嫁・花婿が願う自由で新しい結婚式のプロデュースの展開を推し進めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は719,011千円、営業利益は169,047千円、経常利益は146,090千円、四半期純利益は87,903千円となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。事業ごとの取り組みは以下のとおりであります。

(みんなのウェディング事業)

平成25年11月、さずかり婚向けの結婚式場選びサイト「みんなのマタニティウェディング」を出産や育児により結婚式を挙げていない層にまで拡げ、名称を「みんなのファミリーウェディング」に変更し、ユーザー及びクライアントに対する提供サービスを拡充しました。

平成25年6月にクライアントへの機能提供を拡充しベース価格を引き上げ、また、ユーザーが当社のウェブサイトで起こしたアクションに応じて課金する仕組みを契約に盛り込む価格体系に商品改定しましたが、当第2四半期累計期間ではこの商品の販売・転換を促進しました。価格上昇による影響もあり、契約更新をしなかったクライアントも一部あったものの、新規獲得は順調に推移し、平成26年3月末現在、有料掲載結婚式場数（「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数）は1,352件となりました。なお、アクションに応じた実際の課金は平成26年10月から開始します。

また、これから結婚式を挙げようとしている花嫁・花婿のみならず、コンテンツ（結婚式参列時のマナー、恋愛コラムなど）の充実を図り、未来の花嫁・花婿の当社運営サイトへのアクセスを取り込むべく、月間ユニークユーザー数（当該月に「みんなのウェディング」サイトにアクセスしたユーザーの数（延べ人数ではありません））は2,669千人（平成26年3月）となりました。

(その他事業)

平成25年10月、ウェディングプランナーを採用するなどして、よりユーザーが理想とする結婚式の実現を支援する取組みを開始し、花嫁・花婿と外部のウェディングプランナーとのマッチングを行っていた従来の形から、当社が主体となって結婚式のプロデュースを行う体制へと移行しました。また、相談デスク「イオンウェディング名古屋駅前桜通口店」や「イオンウェディング幕張新都心店」で連携するなど株式会社ツヴァイとの提携を進展させました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,820,062千円となり、前事業年度末に比べ2,283,810千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したことなどによる現金及び預金の増加が2,206,587千円あったこと、売上高の増加に伴う売掛金の増加が65,658千円あったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は192,522千円となり、前事業年度末に比べ6,307千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の減少が6,755千円あったものの、未払金の増加が11,476千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,627,539千円となり、前事業年度末に比べ2,277,503千円増加いたしました。これは新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金の増加が1,094,800千円、資本剰余金の

増加が1,094,800千円あったこと、四半期純利益の計上により利益剰余金の増加が87,903千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、「みんなの願いを一緒に実現する会社」を経営理念とし、「みんなが願う結婚式のすべてを実現すること」をウェディング事業ミッションとして、事業を展開しております。ウェディングに対する考え方は多様化してきており、必ずしもすべての花嫁・花婿が理想とする結婚式を挙げられていない状況がある中、当社が果たす役割は大きく、多様化しているニーズに対応した当社の結婚関連情報提供事業の成長余力はまだまだ大きいものと考えております。

このような状況の下、当社は、更なる成長、企業規模の拡大を図り、当面の間、多くの花嫁・花婿が理想の結婚式を挙げられるよう結婚関連情報提供サービスの深化と展開を目指してまいります。

以上を踏まえ、平成26年9月期の業績予想につきましては、売上高は1,636,890千円（前事業年度比61.8%増）、営業利益は506,679千円（前事業年度比188.8%増）、経常利益は492,479千円（前事業年度比179.9%増）、当期純利益は305,337千円（前事業年度比177.9%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,265	2,422,853
売掛金	131,763	197,422
たな卸資産	565	1,196
その他	19,157	22,980
貸倒引当金	△2,685	△5,642
流動資産合計	365,067	2,638,810
固定資産		
有形固定資産	12,297	12,673
無形固定資産		
ソフトウェア	107,379	113,447
その他	17,631	15,200
無形固定資産合計	125,011	128,648
投資その他の資産		
その他	34,065	40,087
貸倒引当金	△189	△157
投資その他の資産合計	33,876	39,929
固定資産合計	171,184	181,251
資産合計	536,251	2,820,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,929	14,037
未払金	69,048	80,525
未払法人税等	69,541	62,786
ポイント引当金	3,784	2,842
その他	33,858	29,255
流動負債合計	183,161	189,446
固定負債		
資産除去債務	3,053	3,076
固定負債合計	3,053	3,076
負債合計	186,215	192,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,740	1,218,540
資本剰余金	111,417	1,206,217
利益剰余金	114,878	202,782
株主資本合計	350,035	2,627,539
純資産合計	350,035	2,627,539
負債純資産合計	536,251	2,820,062

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	719,011
売上原価	145,870
売上総利益	573,140
販売費及び一般管理費	404,093
営業利益	169,047
営業外収益	
受取利息	33
講演料等収入	50
その他	103
営業外収益合計	187
営業外費用	
株式交付費	8,653
株式公開費用	14,490
営業外費用合計	23,143
経常利益	146,090
税引前四半期純利益	146,090
法人税、住民税及び事業税	58,453
法人税等調整額	△267
法人税等合計	58,186
四半期純利益	87,903

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	146,090
減価償却費	24,753
のれん償却額	1,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,924
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△942
受取利息及び受取配当金	△33
株式交付費	8,653
株式公開費用	14,490
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,108
未払金の増減額 (△は減少)	2,575
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,704
その他	△8,669
小計	133,421
利息及び配当金の受取額	33
法人税等の支払額	△66,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,759
無形固定資産の取得による支出	△25,962
その他	△6,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,181,051
株式公開費用の支出	△7,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,206,587
現金及び現金同等物の期首残高	216,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,422,853

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年3月25日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式850,000株の発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,094,800千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,218,540千円、資本剰余金が1,206,217千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は結婚関連情報提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、平成26年2月17日及び平成26年3月4日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年4月22日に払込が完了いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 発行株式の種類および数 | 当社普通株式 167,300株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき2,576円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき1,288円 |
| (4) 払込金額の総額 | 430,964千円 |
| (5) 資本金組入額の総額 | 215,482千円 |
| (6) 払込期日 | 平成26年4月22日 |
| (7) 資金使途 | 当社の認知度向上及びユーザー数増加等を図るための広告宣伝費や販売促進費、クライアントにロコミ分析機能等を提供するための支払手数料、優秀な人材を採用し、また、社員の教育研修を行うための採用教育費、本社移転（内装工事、保証金等）、及び戦略的な事業規模拡大の資金（新規事業、新規サービス等）等に充当する予定であります。 |